

左派社会党論

- 一、はじめに
- 二、非武装中立論
- 三、党組織と『社会タイムス』
- 四、左社綱領と再統一
- 五、おわりに

岡田 一郎

一、はじめに

一九五一年一〇月二三日に始まった日本社会党（社会党）第八回臨時大会はサンフランシスコ平和条約の取り扱いをめぐって、平和条約賛成の右派と反対の左派が対立し、紛糾した。翌二四日、松浦清一大会議長が散会を宣言すると、右派代議員は浅草本願寺を会場とし、左派代議員は浅草伝法院に結集した後、中労委会館に会場をとり、大会を続行した。ここに社会党は左右兩派に分裂し、以後一九五五年に再統一されるまで、「日本社会党」を名乗る二つの政党が日本の政界に並存することとなったのである。両派共に、自らを正統な日本社会党と任じ、もう一方と区別するために、党名を変更するようなことはしなかった。そこで、当時の人々は便宜的に、右派社会党（右社）・左派社会党（左社）と呼んで区別

した。

分裂当時、所属国会議員は衆議院が右社二十九人に対して左社一六人、参議院は共に三〇人であり、右社のほうが優勢であった。しかし、一九五二年総選挙では右社六〇人に対して左社五六人となり、両社の勢力は互角となった。さらに一九五三年総選挙では、左社七二人・右社六六人となって、両社の勢力は逆転し、一九五五年総選挙では左社八九人・右社六七人となって両社の差はさらに広がった。参議院でも、一九五三年参議院選挙で左社が二一人当選させたのに対して、右社は一〇人しか当選させることが出来ず、非改選の議員と合わせて、左社四三人・右社二六人となり、左社が右社を圧倒した。

左社が急激に議席数を増やし、右社を追い抜いた社会党の分裂時代は、後に社会党左派の理論的支柱である労農派の知識人によって、理想化される。労農派によれば、社会主義の実現に対して確固たる意志を持たない右社に左社が惑わされることなく、左社全体が正しい社会主義思想(労農派マルクス主義)を奉じたからこそ、左社は勤労者の信頼を集めて躍進した。そして、再統一後の社会党は左派の精神を失ったがゆえに、混乱し、衰退していったと説くのである。

しかし、社会党分裂期の左社はそう単純に理想と言えるような状態にあったのだろうか。むしろ、再統一後の社会党が

路線をめぐる論争にたびたびみまわれたり、党勢が衰退した原因のいくつかは左社時代に存在したのではないだろうか。左社の最も重要な選挙公約であった非武装中立論、そして再統一以後の社会党の最大の衰退要因となった党組織の問題を中心に検証する。

二、非武装中立論

非武装中立論が社会党の基本的な政策となったのは、第七回大会(一九五一年一月一九〜二二日)である。この大会では、再軍備反対が決議され、既に採択されていた全面講和・中立堅持・外国軍事基地反対の「講和三原則」に加えて、社会党の政治目標は「平和四原則」と呼ばれることになる。同じ大会で委員長に選出された鈴木茂三郎は「青年よ銃をとるな」と演説し、代議員に対して日本の再軍備反対の運動に立ち上がるよう訴えた。

これは当時、朝鮮戦争が激化するなかで、アメリカから強力に要求されていた日本再軍備に真っ向から抵抗していくという姿勢を社会党がとることを宣言したものであった。平和四原則と鈴木演説はその後、社会党の外交政策のあり方を拘束していくことになる。

しかし、再軍備反対の旗手となった鈴木は、必ずしも普遍

的な政策として非武装中立論を打ち出したわけではなかった。今日では、鈴木は非武装中立論は当時の首相・吉田茂との共同歩調の産物であったことが明らかとなっている。鈴木が盛り上げた再軍備反対の世論を背景に、吉田はアメリカによる日本再軍備の要求をかわそうとしたのである。

非武装中立論を主張する社会党左派の理論的支柱である労働派の根拠もまた現実的なものであった。労働派の指導者である山川均は強力に非武装中立を主張した一人であるが、その理由は、民主主義の経験の浅い日本で再軍備が強行された場合、反動的な政権が成立し、反政府勢力との間に内戦が発生するといふものであった。山川は、内戦に乗じて共産主義勢力が日本に間接侵略を仕掛けてくることをもつとも恐れていたのである。山川は決して、周辺諸国の好意に期待して、空理空論を唱えたわけではなかった。

そのころ、朝鮮半島では、アメリカ・韓国軍を主体とする国連軍と北朝鮮軍・それを支援する中国人民義勇軍との間の戦闘が続いていた。一九五一年初頭の時点では中国人民義勇軍が中朝国境までせまった国連軍を押し返しているところで、日本国内では再軍備賛成が多数であった。しかし、北緯三八度線付近で戦線が膠着すると、再軍備賛成派と反対派の割合は拮抗するようになった。

労働界でも、朝鮮戦争勃発直後は再軍備賛成を公然と唱え

る幹部が多数存在した。後に日本労働組合総評議会（総評）事務局長として、再軍備反対運動の前面に立つことになる高野実も、朝鮮戦争勃発直後は戦争をソ連の侵略ととらえ、アメリカの介入を「トルーマン大統領の進歩的、民主的な建前と政策によって、ソ連の侵略を阻止して、世界平和の道を開くことが出来る」と肯定していた。総評第二回大会（一九五一年三月一〇〜一二日）では、「平和四原則」が採択されたが、事務局長に選出された高野は再軍備賛成の主張を変えず、総評内では再軍備賛成派と反対派の対立が続いていた。

労働界の再軍備に対する対応を決定したのは、官公労内でも有数の戦闘力を誇る国鉄労働組合（国労）の動きであった。一九五一年六月五日の国労新潟大会で、単独講和と愛国労働運動を提起した運動方針案が否決され、横山利秋企画部長が提出した平和四原則にもとづく運動方針案が大差で可決されると、国労の決定に同調する組合が相次ぎ、再軍備反対の動きが労働界で大勢となった。

同年一〇月、前述したように社会党が分裂すると、総評は左社支持を決定した。左社は非武装中立論を唱えたことによつて、労働界の支持を取り付けることが出来たのである。知名度のある候補者をそろえることが出来ず、選挙資金にも事欠いていた左社にとって労働組合の支援は貴重なものであった。

ただ、再軍備問題は、経済問題とも密接にかかわっていた。財界には、仮に左社の主張する非武装中立論が実現した場合、アメリカとの関係が悪化し、アメリカの特需が引き上げられ、日本の東南アジア進出にも悪影響をおよぼすのではないかと、いう懸念があった。それに対して、左社はアメリカの特需の喪失によって発生するであろう損失を対中ソ貿易の拡大によって埋め、賠償問題に誠実に対応することによって、東南アジア諸国との協調関係は築けると主張した。¹¹

一九五三年総選挙直後、与党・自由党の過半数割れをうけて、高野が提唱した重光首班構想（自由党以外の党派が改進黨総裁・重光葵を首班として一致協力し、吉田内閣を倒そうという考え）が失敗に終わると、非武装中立論は新たな展開を見せ始める。総選挙後、自由・改進黨の間で保守合同の気運が高まると、それに対抗して、両社再統一の機運が高まり、左社は右社との合同を視野にいて、非武装中立論の棚上げを模索するようになるのである。一九五四年、左社政策審議会長・伊藤好道は右社幹部との懇談で、両社による社会党政権樹立後も、廃棄に向けての努力をおこなうという条件付きながら、日米安全保障条約を当面、存続させる考えを明言した。¹³

一九五五年総選挙では左社は防衛問題について「原水爆時代には一方的な軍事同盟と傭兵再軍備による安全保障はあり

えず、自衛隊をしだいに縮小して平和建設隊にきりかえ、近代的警察を確立する」と公約して、当面は自衛隊についても維持する考えを示した。さらに、一九五五年七月二三日に両社統一交渉委員会から発表された「綱領政策問題整理案」と題する文書では防衛問題について、「(1)現在の再軍備に反対(2)国内治安のための警備力を認める(3)当面自衛隊の拡大を阻止し、これの漸減をはかる」と明記されていた。この文書は統一綱領の原型となったものだが、防衛問題に関する箇所は統一綱領に盛り込まれず、「国際平和確立の方途」と題された統一綱領に附属する文書の一部として、一〇月一三日の統一大会で報告されている。ここでは「(2)国内治安のための警備力を認める」の部分が削除されており、代わりに「四、国内治安については、民主的な機動力ある警備組織を整える」という文が挿入されている。¹⁶

再統一の過程を通じて、社会党左派の立場が自衛隊の「廃止」から「漸減」へと現実の政治に対応する変化を見せたものの、いかにして、自衛隊を漸減して非武装中立を実現するかという議論は、その後、社会党左派の中で真剣におこなわれたとは言えない。山口房雄¹⁷・石橋政嗣¹⁸といった人々によって非武装中立論の体系化が試みられたことはあるが、それも個人的な成果であって、むしろ、社会党内では非武装中立論に異議を唱えること自体がタブーとなっていた。¹⁹

三、党組織と『社会タイムス』

分裂時、国会議員数では右社が左社を上回ったが、地方組織では左社が優勢だった。一九五二年に左社が社会主義インターに対しておこなった報告によれば、全国四六都道府県のうち、右社優勢は八県のみで、十道府県が五分五分、二八道府県が左社優勢であった。²⁰

しかし、もともと脆弱であった社会党組織で優勢を占めたといっても、それだけで選挙を戦うことは不可能であった。

一九五三年七月の段階でも、都道府県連合のレベルですら組織が確立しているところは少なく、党費もほとんど集められていなかった。²¹ 地域支部が未整備なため、地区労を基盤にした地区選対が実際の選挙活動を担っている選挙区も少なくな²²く、その後の総選挙での左社の躍進は、総評の力によるところが大きかったといわれている。一九五五年総選挙における総評推薦候補と非推薦候補の当選率の差であり、総評推薦候補の当選率が七割を超えたのに対し、非推薦候補の当選率は二割台にとどまっている。²³

左社は労組員の多い都市部だけではなく、一部の農村型選挙区でも進出した。一九五五年総選挙では農村県での当選者の増加が注目を集めたが、兼業農家出身者の多い官公労の組合員の活躍による部分が大きかったようである。²⁴ 農民運動な

どで地域に密着した活動をおこなっている議員の中には、個人的な支持票を持つ者も少なくなかった。²⁵ また、地域によっては、日本農民組合（日農）の影響力が残っているところもあった。

このように労組を主体とした選挙活動は左社の党勢拡大に役立ったが、労組による選挙活動は労組員以外の階層への働きかけは弱く、地域社会になかなか左社の名前が浸透していない問題が指摘されていた。²⁶ 一九五五年総選挙では、労組による集票も限界に達しており、左社自身の党組織の強化の必要性が痛感されるようになった。これらの問題は社会党再統一後も党組織の問題点として指摘されることになる問題であったが、左社執行部の掛け声にもかかわらず、党員数は一向に増える気配は見えず、党組織の整備もなかなかすすまなかった。

左社の党組織整備に大きな影を投げかけたのは、『社会タイムス』の失敗である。

分裂以前から社会党は機関紙『社会新聞』を発行していたが週刊（一九四九年八月二十五日付より五日おきの刊行）であり、機関紙の日刊化は結党以来の夢であった。左社第九回再建大会（一九五二年一月二八〜三〇日）は、宣伝力の強化のために機関紙の日刊化を決定し、同年三月一日、日刊機関紙『社会タイムス』が創刊された。『社会タイムス』にはレッ

ド・ページで新聞社を開放された新聞記者が集められ、記事の面白さには定評があった。²⁹

だが、『社会タイムス』はたちまち資金難に直面した。党员や労組員のなかには、党の出版物は無料でもらえろと思つてゐる者が多く、購読料金の回収がうまくいかなかったからである。³⁰『社会タイムス』創刊の中心人物となつた江田三郎は、経営の建て直しに尽力したが、社会タイムス社は一九五四年五月三十一日、倒産した。

その後、社会党再統一後、たびたび機関紙の日刊化が模索されたが、週二回刊が限度で、日刊化はついに達成されなかつた。(現在の社会民主党の『社会新報』は週刊)『社会タイムス』の失敗の記憶が社会党に機関紙日刊化に二の足を踏ませたのである。

さらに『社会タイムス』が左社内部に与えた影響として大きかつたのが、社会タイムス社の整理をめぐつて、左社幹部内に深刻な対立をもたらししたことである。社会タイムス社は莫大な債務をかかえて倒産したが、その負債を誰が支払うのが問題となつた。多くは総評が支払つたが、一部の請求が左社幹部に回つてきた。しかし、社会タイムス社の中心人物であつた江田にも左社委員長の鈴木にも支払い能力がなく、左社幹部として資金調達に尽力した和田博雄書記長が支払ふこととなつた。

太田薫合化労連委員長(後に総評議長)をはじめ和田と親しい人々は、江田や鈴木が和田に負債の支払いを押し付けたと非難した。³¹一方、鈴木系の人々は、和田系の人々の主張は誇張されており、江田は誠心誠意行動したと反論している。³²『社会タイムス』記者からNHK記者に転じた飯島博は社会タイムス社倒産時の事情を回想して、次のように述べた。

『社会タイムス』における江田さんの寝食を忘れての献身的な働きぶりは、誰も否定できない事実だと思いますよ。同時に、和田系の人たちが債務の返済を担つたこと、このことも事実でしょう。……江田さんに対する和田系の非難は、これを受ける受けないは別にして、私は、借金の言い訳に悪者扱いされたことは、江田さんの役割だつたと思ひます。³³

一見、順調な発展を続けていたように見える左社も内部では、労組票の頭打ち、組織の未整備、幹部同士の不和という問題を抱えていた。これらの問題は、再統一した社会党内部にも引き継がれ、社会党を長期低落に導いていくことになる。

四、左社綱領と再統一

これまで見てきたように、政策や組織に左社は様々な問題を抱えていた。しかし、こういった問題点に取り組み前に左社を揺るがせたのが、右社との再統一問題である。前述したように、重光首相構想の失敗後、両社の間に再統一の気運が高まったが、左社内部では労農派の知識人たちが猛烈に再統一に反対した。そこには綱領問題が大きくかかわっている。

問題となったのは、左社第一二回大会（一九五四年一月二一（二三）日）で採択された「日本社会党綱領」（左社綱領）である。左社綱領の作成には労農派の知識人が多く携わっており、当然、労農派の知識人の思い入れは強かった。その綱領の内容は、社会主義革命の条件として戦争や恐慌を待望し、社会主義政権誕生の後には政権を恒久化し、行政・司法・マスコミなどの機関を社会主義の方向に適応させることなどを定めていた。³⁴

一九五四年一月七日に吉田内閣が総辞職すると、代わって首相に就任した民主党総裁の鳩山一郎が国民的な人気を集めた。鳩山の人気に対抗するため、両社は一九五五年総選挙では再統一を公約に掲げ、有権者の注目を集めようとした。総選挙後、両社は再統一の動きを本格化するが、労農派マルクス主義の影響が強い左社綱領は西欧型の民主社会主義の立

場にあたつ右社には受け入れられなかった。独自の綱領を持つていなかった右社³⁵は、一九五五年五月六日、「統一社会党綱領草案」（右社綱領）を発表し、統一社会党の綱領作成に備えた。右社綱領は、政権獲得後も反対党の存在を容認し、民主主義的諸権利を国民に保証することをうたっている。³⁶

統一社会党綱領作成の左社側の責任者は伊藤政策審議会長であった。そのため、伊藤が右社側に大幅な妥協をし、「右社八分 左社二分」と呼ばれる右社寄りの統一綱領を作成すると、伊藤は左社綱領に思ひの深い労農派の知識人たちから総攻撃を受けることとなった。鈴木派と対立を深めていた和田派は、伊藤が鈴木派であったことから知識人たちに同調し、伊藤攻撃に加わった。

山川・向坂ら労農派の知識人たちは、統一綱領が討議される左社第一四回大会（一九五五年九月一九（二〇）日）に合わせて、両社再統一を厳しく非難する論文を掲載した「社会主義」（労農派の知識人・政治家などからなる社会主義協会の機関誌）臨時号を発行し、大会会場で配布して、再統一反対を訴えた。しかし、再統一の趨勢を変えることが出来ず、再統一は圧倒的多数の賛成で可決された。この大会でも、知識人や和田派による伊藤攻撃はやまず、向坂の聞くに耐えない野次に伊藤が激昂し、怒鳴り返す場面すら見られたといふ。³⁸

伊藤が右社と大幅に妥協しても再統一をすすめようとした

背景には、左社執行部が度重なる躍進で自信を強め、社会党政権樹立に向けての道を切り開こうとしていたという事情があった。³⁹にもかかわらず、鈴木は再統一をめぐつて知識人たちと軋轢が生じた責任を伊藤になすりつけるような手紙を山川に送り、自分は傍観者のな立場に立った。⁴⁰再統一後、伊藤は統一社会党の政策審議会長となったが、再統一反対派との論戦の矢面に立ったことで心労が重なり、一九五六年一二月、急逝した。ほぼ同じころ、右社内部で再統一に中心的な役割を果たした三輪寿壮もまた世を去っている。両社の橋渡し役とも言うべき二人の死は再統一を果たしたばかりの社会党の未来に暗雲をなげかけるものであった。

さらに、最後まで両社の再統一に反対しながら、再統一後は一転して、これまで再統一に反対してきた人々に統一社会党に協力するよう呼びかけていた山川も一九五七年三月に死去した。⁴¹山川に代わって社会主義協会の代表となった向坂は、山川とは異なり、あくまでも再統一反対の姿勢を貫き、機関誌『社会主義』を通じて、社会党執行部に対する批判を強めていった。

総評内部でも、社会党再統一の最も熱心な支持者であった高野が総評第六回大会（一九五五年七月二六―二九日）で失脚し、太田が副議長、国労の岩井章が事務局長に就任して、太田―岩井ラインに指導権が移った。太田は和田派に近く、

社会党の再統一には批判的であった。

一九五八年五月の総選挙では、社会党は七議席しか増やすことが出来ず、社会党の党勢が頭打ちになったことが誰の目にも明らかとなった。党内外では社会党の改革を求める声が巻き起こるが、そのなかで向坂・太田・岩井は同年一〇月、「社会党を強化する会」を結成し、執行部批判を強めた。これに和田派も便乗して執行部、特に鈴木派を攻撃した。鈴木はあくまでも再統一の正当性を訴え、一九五八年一二月一七日、遊説先の北海道釧路市ではこれまでの左派のあり方を批判的に総括し、これからは院外闘争よりも国会内での活動を重視すると言いつつ切った。⁴²（釧路談話）

しかし、執行部の抵抗もここまでであった。翌年一月一九日の拡大中央委員会では、鈴木が反対派への配慮から社会党政権樹立後の政権交代を否定するようなあいさつをして、右派やマスコミの反発を買った。⁴³社会党が本場に議会制民主主義を遵守する気があるのか、疑わせるような内容だったからである。以後、社会党執行部の迷走が続いていく。三月二二日には、訪中した浅沼稲次郎書記長（右社出身）が中国で「アメリカ帝国主義は中日人民共同の敵である」と演説した。⁴⁴この演説は、社会党の党是である非武装中立の考え方から逸脱する恐れのある内容であり、再統一の際に左社が少しづつ進めてきた日米安保条約維持を基本にした外交政策樹立のため

の努力を台無しにするものであった。

六月の参議院選挙では社会党の当選者は前回より一人も減り、鈴木派を中心とする執行部に向けられる党内の批判はますます激しいものになっていった。執行部の統制力の低下ともなつて左右両派の衝突も激しさを増し、ついには青年部が、総評への依存や日米安保条約改定反対運動に異を唱える最右派の西尾末広の除名を要求するまでになった。社会党第一六回大会（一九五九年九月一二―一六日）では、かねてから社会党の左傾化に批判的だった西尾を統制委員会にかけ、決議が採択されたのを機に、西尾派および河上派の一部が脱党し、民主社会党を結成した。左右両派の共存はわずか四年しか続かなかつたのである。

五、おわりに

社会党がわずか四年で再分裂した直接の原因として、左社が再統一を急ぎすぎ、党内や総評に多数の再統一反対派を残したと、両社の橋渡しとなったであろう人々を再統一直接に失つたことがあげられる。

だが、これまで見てきたような、分裂時代に明らかとなつた党の組織の問題点について十分な討議をしてこなかつたことも原因に加えることが出来るのではないだろうか。なぜな

ら、再統一の際に、左社内部で労組票の伸び悩みや地域社会への浸透の弱さという問題をどう克服するのかよく議論しておき、対応策を決めていれば、一九五八年の総選挙や一九五九年の参議院選挙の敗北に対しても、執行部は有効な手を打つことが出来、党内に無用の混乱を引き起こすこともなかつたと考えられるからである。しかし、実際には国政選挙の敗北をうけて、党内各派閥がめいめい勝手な再建策を発表する結果となり、党の再建策をめぐつて、西尾派と左派との対立をおおる結果となつた。⁴⁵

外交面においても、再統一の際に日米安保条約・自衛隊を当面維持し、長期的に非武装中立に向けて外交努力を積み上げていくという路線をより明確にし、執行部がそれを十分自覚していれば、浅沼発言のような過度にアメリカを刺激するような発言が飛び出すこともなく、日米安保条約改定反対運動においても、日米安保条約を肯定する西尾派との間に妥協が成立し、西尾派を脱党に追い込むことはなかつたであろう。これら左社以来の問題点に初めて正面から取り組んだのが、イタリヤ共産党の構造改革論に影響をうけた構造改革派であった。構造改革派は労組依存からの脱却・地域社会への浸透をスローガンにした党組織改革案を掲げ、安保闘争後、険悪化した社会党とアメリカとの関係改善にも努力した。⁴⁶

この構造改革派の前に立ちはだかつたのが、和田と太田で

ある。和田も太田も構造改革論には理解を示していたが、構造改革派の指導者となった江田に対しては「社会タイムス」の件以来、ぬぐい難い不信感を抱いていた。和田派の大勢が構造改革派に接近していくなか、和田のみは構造改革論支持を打ち出さず、太田はむしろ積極的に反対を唱えていく。左社時代の人間関係におけるしこりがここでも頭をもたげたのである。そして、社会党は左社時代以来のさまざまな諸問題を解決出来ぬまま、さらなる混迷の渦に巻き込まれていくのである。

注

- (1) たとえば、向坂逸郎『日本革命と社会党』社会主義協会、一九七二年に所収の一連の論文を参照。
- (2) 社会党衰退の要因が党組織にあるという説は、随所で言及されているが、たとえば、拙稿「高度成長期の日本社会党」『筑波法政』二九号(二〇〇〇年九月)参照。
- (3) 五十嵐武士『戦後日米関係の形成』講談社、一九九五年、二〇六頁。吉田清久「青年よ統をとるな」『読売新聞社(編)』二〇世紀どんな時代だったのか 戦争編 大戦後の日本と世界』読売新聞社、一九九九年、三六〇-三七頁。原彬久『戦後史のなかの日本社会党』中央公論新社、二〇〇〇年、七六〇-七八頁。
- (4) 山川均『日本の再軍備』岩波書店、一九五二年、一五〇-二五頁。
- (5) 『朝日新聞』一九五一年一〇月二五日付朝刊によれば、再軍備賛成派は七一パーセントに達していた。しかし、『毎日新聞』一九五二年四月一四日付朝刊によれば、再軍備賛成三八・三パーセント、再軍備反対三八パーセント。『朝日新聞』一九五二年九月二一日付夕刊によれば、再軍備賛成三八パーセント、再軍備反対三三パーセントと拮抗した。朝鮮戦争期において、戦線の膠着が日本国内の再軍備賛成派を増加させたことを指摘したものととして、宮崎隆次「日本における『戦後デモクラシー』の固定化——一九五五年体制の成立——」大童一男ほか(編)『戦後デモクラシーの成立』岩波書店、一九八八年、一六二-一六三頁。
- (6) 「朝鮮事件と労働運動」二二(一九五〇年七月一四日)『高野実著作集』編集委員会(編)『高野実著作集』第二卷、植植書房、一九七六年、三五四頁。
- (7) 宝樹文彦「証言 戦後労働運動史(七)」『進歩と改革』六〇二号(二〇〇二年二月)、七五頁。
- (8) 同右、七九-八〇頁。
- (9) 久保田忠夫氏(元社会党青年対策部長)は、筆者とのインタビューにおいて、次のような内容のことを述べている。(『労働組合と政治・政党研究会』第二回・二〇〇二年九月一日・於財団法人社会経済生産性本部)

社会党が分裂した後、左社から選挙に出ようという者はほとんどおらず、総選挙間近になっても左社はなかなか候補者を決められなかった。私が清水幾太郎氏と親しかかったことから、鈴木委員長が私を呼んで、清水氏に総選挙に出てもらうよう要請するよう命じたこともある。結局、左社は自前の候補者を用意

出来ず、労組が資金と候補者を用意することになった。社会党の労組依存が始まったのはそれからである。

- (10) 太田薫「闘いのなかで」青木書店、一九七一年、八〇〜八一頁によれば、一九五二年総選挙の際に、選挙資金を用意したのは太田であるという。

- (11) 財界と左社の見解の相違については『中央経済』誌上で展開された桑原李隆（八幡製鉄調査課長）と広沢賢一（左社政策審議会書記）の論争が、論点が明らかになってわかりやすい。桑原李隆「左派社会党の経済政策批判」『平和経済自立計画』を中心にして、『中央経済』三巻二号（一九五四年二月）、広沢賢一「桑原李隆氏の批判に答えて」『社会党の「平和経済自立計画」について』、『中央経済』四巻一号（一九五五年一月）、桑原李隆「左派社会党の経済政策批判」再論、『中央経済』四巻二号（一九五五年二月）、広沢賢一「左派社会党の経済政策について」桑原李隆の再批判にも答えて』、『中央経済』四巻八号（一九五五年八月）。

- (12) 重光首班構想については、宮崎、前掲論文参照。

- (13) 河野密ほか「座談会 社会党は統一へ前進する」『民主社会主義』三三号（一九五四年五月）、二六頁。

- (14) 日本社会党五〇年史編纂委員会（編）『日本社会党史』社会民主党全国連合、一九九六年、三〇六頁。

- (15) 同右、三二六頁。

- (16) 日本社会党結党四十周年記念出版刊行委員会（編）『資料 日本社会党四十年史』日本社会党中央本部、一九八六年、三二二頁。

- (17) 山口房雄「中立 この民族の課題」至誠堂、一九五九年。

- (18) 石橋正嗣「非武装中立論」日本社会党中央本部機関紙局、一九八〇年。

- (19) 読売新聞社（編）、前掲書、二〇五〜二〇六頁では、曾我祐治（元社会党副書記長）が「スローガンは絶対平和論と結びつき一つの原理になってしまった。六〇年安保以降、国民の間には「自民党の軽武装、経済大国」路線が浸透していたが、党内では自衛隊の存在、防衛競争に踏み込むことすらいけないことになった。鈴木さんだったら柔軟な対応を求めたのではないか」と証言している。

- (20) 日本社会党五〇年史編纂委員会（編）、前掲書、二二〇〜二二二頁。

- (21) 日本社会党組織部「組織の現状」一九五三年八月一日（国立国会図書館憲政資料室所蔵）『只松祐治文書』二八八。

- (22) 広瀬健一「左派社会党の実態」大衆社、一九五五年、九九〜一〇三頁。

- (23) 内閣官房内閣調査室「戦後選挙の分析」衆・参両院議員選挙を中心として』（一九五八年三月）、二四五頁。

- (24) 広瀬、前掲書、八四頁。

- (25) 宮崎隆次「五五年体制成立期の都市と農村」二〇『千葉大学法学論集』一四巻四号（二〇〇〇年三月）、一七七〜一八七頁。

- (26) 岡田宗司ほか「座談会 国会開争と選挙開争」『社会主義』一五号（一九五五年八月）、二五〜二六頁。

- (27) 広瀬、前掲書、一〇二頁。

- (28) 社会文庫（編）『日本社会党史史料』柏書房、一九六六年、三四六頁。

- (29) 水野秋「太田薫とその時代」上、同盟出版サービス、二〇〇二年、

三〇七頁。

(30) 江田三郎『私の履歴書』江田三郎刊行会「江田三郎」そのロマンと追想」同刊行会、一九七四年、四七頁。

(31) 太田、前掲書、一九三〇―一九四頁。大竹啓介『幻の花』和田博雄の生涯―下、楽遊書房、一九八一年、六八―七〇頁。

(32) 鈴木徹三『日本社会党と鈴木茂三郎』(三)『大原社会問題研究所雑誌』(法政大学)四四三号(一九九五年一月)、五二―五三頁。

(33) 戦後社会問題研究会ヒアリング「社会新聞」と「社会タイムス」―飯島博氏に聞く(二)『大原社会問題研究所雑誌』四三二号(一九九四年一月)、五八頁。

(34) 左社綱領は、日本社会党結党二〇周年記念事業実行委員会(編)『日本社会党二〇年の記録』日本社会党機関紙出版局、一九六五年・月刊社会党編集部『日本社会党の三十年』日本社会党中央本部機関紙局、一九七六年・日本社会党結党四十周年記念出版刊行委員会(編)、前掲書などで読むことが出来る。

(35) 右社は、一九四五年一月二日の社会党結党の際に採択された、民主主義・社会主義・平和主義をうたった三か条のスローガンをそのまま綱領としていた。

(36) 右社綱領は前掲の『日本社会党二〇年の記録』資料「日本社会党四十年史」などで読むことが出来る。

(37) 社会思潮研究会(編)『社会党白書』今日の問題社、一九五七年、六頁。(法政大学大原社会問題研究所所蔵『向坂逸郎文庫』三一五 Sh 二)。

(38) 鈴木、前掲論文、五二頁。

(39) 佐々木東三『炭焼きから日中のかけ橋まで』大自然出版、一九七

二年、一一八頁。

(40) 石河康国『左右社会党合同劇での山川と向坂』上野建一・石河康国『山川均・向坂逸郎外伝 労働派 一九二五―一九八五』上、社会主義協会、二〇〇二年、二七〇―二七八―二七九頁。

(41) 山川は『社会主義』五二二号(一九五五年一月)に「統一社会党の建設のために」という論文を発表し、左派活動家に対して統一社会党に協力するよう呼びかけた。

(42) 『朝日新聞』一九五八年二月一八日付朝刊。

(43) 『毎日新聞』一九五九年一月一九日付夕刊・一九五九年一月二〇日付朝刊。

(44) 浅沼発言をめぐる経緯については、岡部達味『浅沼発言』と中国の対日態度』『社会科学ジャーナル』(国際基督教大学)六号(一九六五年一月)参照。

(45) 社会党再建論争については、拙稿『戦後革新の分水嶺』『筑波法政』二七号(一九九九年九月)参照。

(46) 構造改革派は「アメリカとも仲良く」というスローガンを掲げた。社会党の中立政策から言えば、アメリカ・ソ連ともに良好な関係を保つのは当然のことだが、党内では違和感が大きかったようである。大柴滋夫ほか『六〇年安保闘争と構造改革論争について』日本社会党本部書記局OB会(編)『われら回想の三宅坂』日本社会党本部書記局OB会、一九九八年、二一五―二一六頁。

(47) 水野、前掲書、二七八頁によると、江田と和田・太田との間の不和は一九五〇年参議院選挙の際に、和田・太田が江田の選挙を支援したにもかかわらず、江田が和田派に入らず鈴木派に入ったときから始まっていたという。

(付記)

本稿は、進藤榮一先生退官記念号に投稿するために新たに書き下ろしたものである。これまで、進藤先生より、私の社会党研究に対して、常に的確なコメントをいただいた。本稿が進藤先生からいただいたコメントを少しでも反映していれば幸いである。